

巻 頭 言

日本社会事業大学学長
横 山 彰

福祉のリーダーと Social Change

本学は、1946 年創立以来、国（厚生省：現厚生労働省）の委託に基づき、「指導的な社会福祉人材の養成」言い換えれば「福祉のリーダーの養成」を行い、2026 年に創立 80 周年を迎える。この巻頭言では、福祉のリーダーは福祉の理論と実践を連携させて Social Change ができる人である点を示し、創立 80 周年記念 Web サイトに掲載された「Social Change 福祉をさらなる高みへ」というメッセージについて、私なりの解釈を記しておきたい。

「本学は学校教育法に則り社会経済的背景における人間の行動・地域社会及び社会制度等に関する諸科学を総合的に教授研究し、高潔なる人格と豊かな理想・感情を培い、社会事業の理論と技術を体得させることによって優秀な専門家を養成することを目的とし広く社会福祉増進に直接寄与することを使命とする。」（日本社会事業大学学則第 1 条）

一般に、大学とは教養ある人を教育する養成機関として認識されている。しかし、リチャード・M・ティトマスが *Commitment to Welfare*（1968, 三浦文夫監訳『社会福祉と社会保障：新しい福祉をめざして』1971 年）で指摘しているように、ヨーロッパにおいて大学は特定分野の職業人や専門家を教育する養成機関として誕生したのである。つまり、「ヨーロッパの最古の大学であるイタリアのザレルノ大学は医学のために開校された。イギリスでは 1316 年に君主に奉仕する『書記官』を養成するという特別の目的で、ケンブリッジ大学が開校されたのである。何世紀ものあいだ大学は聖職者、医師、教師、法律家、技術者を訓練するにふさわしい分野を自ら作ってきたのである。第 2 次大戦までは、オックスフォードにしろケンブリッジにしろ、イギリス帝国の行政・運営に従事する人々の職業訓練をおもな任務としていたのである。・・・いままでの大学というのは、その時代が必要とした人材を養成しようとしてきたのである。大学は社会からかけはなれたものでもなく、あるいはその時代のニーズにまったく無関心であったわけではない。中世紀の大学の機能は、その社会にふさわしく極端にまで専門化されたサービスを行なう人間を養成することであった。」（同書邦訳、27-28 頁）

この点でいえば、本学は、ヨーロッパの大学と同じく、第 2 次大戦後の日本の社会にふさわしく極端にまで専門化された福祉に係るサービスを行う人間を養成すべく創立された。この専門化された福祉に係るサービスを行う人間は、ソーシャルポリシーとソーシャルワークを担う人材に他ならない。ソーシャルポリシーとソーシャルワークに求められる内容は、時の流れや社会の変化とともに変わる。本学の社会福祉学部は、1996 年度に、社会事業学科から福祉計画学科に、児童福祉学科から福祉援助学科に学科名称を変更した。福祉計画学科は、「行政や外郭団体を中心とした分野で社会福祉の総合的・計画的・開発的な業務に携わる職員の養成を目的とし、とくに政策や法律、経済、教育を踏まえた社会福祉の総合的・基礎的な研究」を重視する教育体制が組み込まれることになった。他方、福祉援助学科は、「社会福祉関係の施設職員や地域社会でのフィー

ルドワーカーの養成を中心目的とし、問題解決的・臨床的手法としての特殊的・技術的な能力を開発する研究」を重視するカリキュラムが明確化された。（『日本社会事業大学五十年史』1996年、291頁）

その後、1999年の地方分権一括法（地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律）成立、2000年の社会福祉法改正（社会福祉基礎構造改革において「社会福祉事業法」から「社会福祉法」に改正・改称）・介護保険制度実施・成年後見制度実施・児童虐待防止法（児童虐待の防止等に関する法律）施行、2001年の高齢者住まい法（高齢者の居住の安定確保に関する法律）施行、2003年の少子化社会対策基本法と次世代育成支援対策推進法の成立・施行、2005年の介護保険法改正による地域包括支援センターの創設、2006年の高齢者虐待防止法（高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律）施行、2012年の社会保障・税一体改革関連8法案（子ども・子育て支援法案を含む）の成立、2013年の社会保障改革プログラム法（持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律）成立、2015年の生活困窮者自立支援法施行、2016年の「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込まれた「地域共生社会」の実現のための2020年社会福祉法等の改正による重層的支援体制整備事業の創設、2021年の全世代型社会保障構築会議の設置、2023年の「こども家庭庁」設置と「こども基本法」施行、2024年の認知症基本法（共生社会の実現を推進するための認知症基本法）の施行と子ども・子育て支援金制度の創設など、この30年間で、社会福祉に係る法律・制度は日本における社会の変化に対応して大きく変化している。

この社会の変化は、分権化・市場化・格差拡大といった政治経済に関する変化と、少子高齢化・人口減少・単身世帯化といった人口・家族に関する変化である。とりわけ、現下の日本は超少子高齢・人口減少の深化により、社会そのものの持続可能性が危うくなっている。そうした社会変化の中で、2016年に「地域共生社会」の実現が国の社会福祉政策目標の柱となったのである。

2021年度の社会福祉士養成課程の新カリキュラム導入も、地域共生社会に向けた地域づくりのための福祉教育を実装するものといってよい。新カリキュラムでは、地域共生社会に関する科目「地域福祉と包括的支援体制」が創設されるとともに、ソーシャルワーク機能の実践能力を有する社会福祉士を養成するため実習の時間数が180時間から240時間に増やされた。そして、社会福祉士と精神保健福祉士の養成課程における共通科目の科目数・時間数が拡充され、「相談援助」に代わり「ソーシャルワーク」の言葉が科目名とされた。この科目名称の変更は、「援助」という言葉に含意されている「支える側と支えられる側」という固定された関係性を超えて、「ともに創る」地域共生社会の実現に資する社会福祉士養成を念頭に入れたものと考えられる。

本学は、この30年間における社会変化に対応して、また2021年度の社会福祉士養成課程の新カリキュラム導入に対応して、福祉計画学科・福祉援助学科の学科名称のままカリキュラム改正を行い「福祉のリーダー」を養成してきた。しかし、「計画」や「援助」の言葉は、「ともに創る」地域共生社会の実現に向けた福祉教育カリキュラム内容を的確に表すものではない。そこで、社会すべての人が支えあう共生社会に相応しい学科名称とするべく、創立80周年を迎える2026年度には福祉計画学科を共生社会デザイン学科に、福祉援助学科をソーシャルワーク学科に学科名称を変更する予定である。

とはいえ、「福祉のリーダー」を養成することを目的とし、「広く社会福祉増進に直接寄与することを使命とする」ことは、揺るぎのないものである。「福祉のリーダー」の「リーダー」とは、*A Social Change Model of Leadership Development* (Version III), (Higher Education Research Institute, University of California Los Angeles, 1996: 以下、HERIと略記) がある“leader”である、と私は考えている。つまり、

“A leader is not necessarily a person who holds some formal position of leadership or who is perceived as a leader by others. Rather, we regard a leader as one who is able to effect positive **change** for the betterment of others, the community, and society. All people, in other words, are potential leaders.” (HERI, 1996:16, 強調は原文のまま)

「リーダーとは、必ずしも正式な指導的立場にある人や、他者から指導者として認識されている人を指すわけではない。むしろ、リーダーとは、他者や地域社会、そして社会全体の向上のためにより良い方向への変革を実現できる人のことを指す。言い換えれば、すべての人は潜在的なリーダーである。」(筆者訳)

“Change … is the ultimate goal of the creative process of leadership—to make a better world and a better society for self and others.” (HERI, 1996: 21)

「変革こそが、リーダーシップの創造的プロセスにおける究極の目標であり、その目標は、自分自身と他者のために、より良い世界とより良い社会を築くことにある。」(筆者訳)

上記の訳文は生成系 AI との対話も踏まえているが、訳語の「リーダーシップ」は、文脈からして「人々を導く能力」と読み替えることができる。また、「より良い世界とより良い社会を築くこと」は変革が目指すべき方向性で、「変革」は「より良い世界とより良い社会を実現するために必要なもの」として目標になっている。さらに、HERI (1996) は、その Social Change Model におけるリーダーシップについて、次のように述べている。

“The model also incorporates a number of key assumptions:

‘Leadership’ is concerned with effecting change on behalf of others and society. Leadership is **collaborative**. Leadership is a **process** rather than a position. Leadership should be **value-based**. **All students** (not just those who hold formal leadership positions) are potential leaders.” (HERI, 1996:10, 箇条書き文を文章形式で表記、強調は原文のまま)

「このモデルには、いくつかの重要な前提が組み込まれている：

『リーダーシップ』とは、他者や社会のために変革をもたらすことに関わるものである。リーダーシップは協働的なものである。リーダーシップは地位ではなく、一つのプロセスである。

リーダーシップは**価値観を基盤**とすべきである。**すべての学生は**（公的なリーダーの立場にある者だけでなく）**潜在的なリーダーである。**」（筆者訳）

ここでの訳語「リーダーシップ」は、文脈次第で、先にも述べたように「人々を導く能力」と、あるいは「人々を導く行為」や「指導のあり方」と読み替えることができる。

HERI（1996）がいうように、リーダーが「他者や地域社会、そして社会全体の向上のためにより良い方向への変革をもたらすことができる人」だとすれば、「福祉のリーダー」は福祉の理論と実践を連携させて「他者や地域社会、そして社会全体の向上のためにより良い方向への変革をもたらすことができる人」となる。したがって、HERI（1996）の Social Change Model に基づけば、「より良い社会を築くことを目指して、より良い方向への変革をもたらすこと」が Social Change であり、冒頭に示したように「福祉のリーダーは福祉の理論と実践を連携させて Social Change ができる人」である。

本学のすべての社大生・卒業生・修了生さらには未来の社大生に、福祉の理論と実践を連携させて Social Change ができる人すなわち「福祉のリーダー」となって欲しい、そして彼らに日本や世界の未来に向けて「福祉をさらなる高みへ」導いて欲しいという想いが、創立 80 周年記念 Web サイトに掲載された「Social Change 福祉をさらなる高みへ」というメッセージには込められている。これが、創立 80 周年記念 Web サイトに掲載されたメッセージに関する私の解釈である。

2026 年に創立 80 周年を迎えるにあたり、すべての社大生・卒業生・修了生が、「福祉のリーダー」であることをいま一度自覚し、自分自身を含めた人間の福祉、地域社会の福祉、日本の福祉、世界の福祉をさらなる高みへ導き、より良い社会の実現に向け必要な変革をもたらすべく邁進して欲しいと願うばかりである。